

全木連時報

5月25日(木曜日)
(第578号) (毎月25日発行)
平成18年(2006年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
代表者 後藤 隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

全木連・全木協連・木退共通常総会

来賓多数出席のもとに開催

庄司全木連・木退共会長 並木全木協連会長を再選



第六十回全木連通常総会、第四十六回全木協連通常総会、第三十四回木退共通常総会が五月九日、東京・港区の虎ノ門パストラルに会場に、全国から会員多数が出席して開催された。総会には林野庁から川村秀三郎長官をはじめ関係幹部、国土交通省の小田広昭木造住宅振興室長、農林水産省、また、林業関係団体幹部が来賓として出席し、華やかさを盛り上げた。総会の議事は順調に進み、所定の議案を滞りなく審議のうえ承認・決定した。また、任期満了による役員改選では、全木連庄司会長、全木協連並木会長、木退共庄司会長を再選して、閉会した。

全木連通常総会

全木連の総会は、午後二時から開会。会議に先立ち、今春の叙勲

おめでとございます

平成十八年春叙勲・褒章受章者

- 旭日小綬章 石灰 甚一(富山) 黄綬褒章 長瀬丸五郎(徳島)
- 旭日小綬章 平方 力(群馬) 黄綬褒章 鷹野 恭利(福岡)
- 旭日双光章 清水 信造(青森) 以上木材産業振興功労者関係
- 旭日双光章 高橋 徳義(北海道)
- 黄綬褒章 鈴鹿 正志(岡山) (敬称略)

えた。

開会のことばを山根副会長が述べたあと、庄司会長が挨拶(別掲)。

続いて、来賓の川村林野庁長官と国土交通省の小田木造住宅振興室長から祝辞を受け、司会から出席の来賓を紹介した。

議事は、庄司会長が議長となり、進行。

目次

- 一面 全木連総会を来賓多数出席のもとに開く 庄司会長を再選
- 二面 庄司全木連会長挨拶
- 三面 全木協連・木退共・全木検の各総会開く
- 四面 合法木材供給体制について 景況調査の会合を開催

第一号議案の平成十七年度事業報告承認の件については、事務局から説明のうえ、原案のとおり承認。第二号議案の平成十七年度収支決算承認の件についても、事務局説明のうえ、名倉敬世監事が監事を代表して監査報告し、原案のとおり承認された。

任期満了による役員改選では、会員団体の異動に伴う一部役員交代のほかは、ほぼ全員が留任し、庄司会長による体制は二期目を迎えた。

その他報告事項を経て、総会の議事を終了。

大石副会長が閉会のことばを述べて閉会した。

交代した役員は次のとおり。(カッコ内は前任者・所属団体)。

理事 阿部信義(河野義定・東京)・多田邦彦(早川淳・東京)・前田八壽彦(中澤洋雄・鳥取)・田伏恬弘(市川総五郎・フローリング)。

また、理事の交代にともなって、副会長に異動があった。

全木連庄司会長挨拶

会議の開会に当り、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、第六十回全木連通常総会・理事会、第三十四回木退共総会・理事会を開催いたしましたところ、全国各地から、はるばるご参集いただき誠に有難うございます。また、日頃から幅広くご指導いただいたおります林野庁の川村長官、国土交通省の小田木造住宅振興室長はじめご来賓の皆様には、公務ご多用の中、ご臨席いただき誠に有難うございます。

さて、我が国の経済は、設備投資の拡大や個人消費の順調な回復などを背景に、順調な景気拡大基調にあると見られています。しかし一方では、不安定な中東情勢や原油価格の著しい上昇など、景気の動向に対する不安要因もありません。

現在進められている行財政改革は、社会全般にさまざまな格差問題を生じています。特に地域間、業種間で顕在化し、木材産業はじめ地域密着型産業においてはこの影響をまともに受けて、景気回復の恩恵に十分あずかれないでおります。

回っていますが、構造別で見ると木造建築床面積は逆に一・七%減少しています。この結果木材の需要量はほぼ横ばいで推移していますが、国産材の供給量は昨年に引き続き前年度を上回るものと予想されています。今後この傾向が続く国産材の供給増加が本物になることを期待しているところであります。

違法伐採問題はG8サミット等の国際会議の場で大きく取り上げられ、我が国としても何らかの対応が必要となりました。そこで政府はグリーン購入法による合法木材の優先調達の方針を新たに導入し、今年度から実施することになりました。

これを受けて林野庁は「木材・木材製品の合法性・持続可能性証明のためのガイドライン」を公表しました。

全木連としまして、このガイドラインに沿って合法性等の証明された木材を供給するシステムを早急に構築し、需要側の要求にこたえる体制を整備するため、林野庁のご協力を得て鋭意努力しているところであります。

られたものであり、住宅産業はじめ一般の企業に対しても合法木材の利用が進むものと考えます。これが木材需要の拡大に波及することを期待しています。

昨年七月JAS法が全面的に改正されました。この改正JAS法に基づく登録認定機関となるため、昨年十二月、新たに有限責任中間法人「全国木材検査・研究協会」を設立し、これまで全木連検査部で処理しておりましたJAS認定等に関連する業務を引き継ぐことになりました。移行期間が三年間あります。その間に新JAS制度の定着・普及を図りながら円滑に業務の引継ぎをしたいと考えています。

林野庁は、木材の安定供給と木材産業の体質強化を目的に、昨年の新流通システムの構築に続き、本年度からは新生産システムの構築をモデル的に実施することを予定しました。全木連と致しまして、調和の取れた木材産業の発展という観点からこれに協力して参りたいと考えています。

次に、ダイオキシンの対策についてであります。ダイオキシン排出規制のために制定された焼却炉規制は木材業界にとって重要な問題でありました。一昨年は小型焼却炉の規制緩和が実現し、昨年九月にはダイオキシン簡易測定法の採用が告示され、測定に關し大幅なコストダウンが実現しました。これは皆さんのご協力の賜物と感謝

いたしております。また、木材産業の労災保険料率改定につきましても、保険収支の悪化が進行し、料率アップが危惧されておりましたが、全木連はじめ木材・木製品団体の主張が認められ、保険本来の趣旨に基づく料率計算の結果、料率引き下げが実現しました。これによる事業者負担は大幅に低減したものと考えます。

さて、木退共につきましては、日頃から加入者拡大にご協力をいただいておりますが、契約者数の減少傾向に一向に歯止めがかからず、引続き厳しい運営が続いております。幸い資金運用につきましては他の同種共済に比べ有利に運営されており、契約者には満足していただけるものと考えています。今後とも、加入者拡大に皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

最後に参りましたが、木材業界にあつて、春の叙勲並びに褒章の栄に浴された方々に於かれましては、ひとえに日頃のご精進とご努力の賜物と心からお喜び申し上げますと共に、今後一層のご活躍をご祈念申し上げます。

企業経営に安心を提供します
全木連グループの各種共済制度

おかげさまで30年
中型グループ共済

従業員のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に	
経営者のために	大型 L型 無配当型	各総合保障 プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
			積立終身	経営者の退職金などの準備に

ケガ・病氣入院
などの備えに

全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215代

全木協連 通常総会

全木協連の通常総会は、午後三時四十五分に開会した。

会議は、開会の辞を吉条副会長が述べて始まり、まず、並木会長が概要次のおり挨拶した。

「十七年度事業については、厳しい環境下での運営となりましたが、何とか赤字で締めることが出来ました。ご協力に感謝します。十八年度については、特に共済事業に厳しい状況が予想されるので、組合本来の事業である共同事業の立直しをはかる必要があります。共済事業の拡充には各都道府県のリーダーの方々が中心になって地道に実績を上げていただくほか地道がないと思います。ご理解をお願いします。」

次いで、来賓の辻林野庁次長から祝辞が述べられた。

議事は、並木会長が議長となり進め、平成十七年度事業報告承認の件、平成十七年度収支決算及び剰余金処分案承認の件を事務局から説明のうえ、早川淳監事が代表して監査報告を行い、承認した。次いで、平成十八年度事業計画決定の件を事務局から説明のうえ、原案のとおり決定した。

来賓祝辞のエッセンス

全木連総会での各来賓の祝辞の概要は次のとおり。

川村林野庁長官は、木材価格の低迷など木材業界の厳しい状況は認識していると前置きしたうえで、新生産システムについては、十一ヶ所のモデル地域が決まったのでご支援を願いたい。木づかい運動では国産材の使用を消費者にアピールしたい。違法伐採対策についてもご支援を願いたいとし、新しい風を活性化につなげたいと思うのでご協力を願いたいとまとめた。

小田木造住宅振興室長の祝辞では、住生活基本法が国会で審議中であることを紹介。従来の基本法に代わるものであり、新法は建築設計画でなく住宅とは何かをテーマにしているとし、伝統的技術の伝承は国の責任と語り、従来は、非木造を主としたが、木造住宅が日本の住宅のあるべき姿ではないかとの大転換であることを強調した。また、今後、本当の住宅を目ざしたいとし、部材の品質確保と安定供給が重要とまとめた。

定の件については、一括で事務局から説明した説明した後、原案のとおり決定した。

任期満了による役員改選では、会員団体の長に異動に伴う一部役員交代のほかに、ほぼ全員が留任し、全木連同様、並木会長は二期目を迎えた。

最後に、横田副会長が閉会の辞を述べて終了した。

交代した役員は次のとおり。(カッコ内は前任者・所属組合)。
理事 熊川正子(園田昭三・滋賀) 前田八壽彦(中澤洋雄・鳥取) 監事 多田邦彦(早川淳・東京材商) 市川英治(江間洋介・東京原木)。

また、専務理事に前常務理事の藤原敬が就任した。

木退共 通常総会

木退共の総会は、全木連総会と併行して行われた。

議案の 平成十七年度事業報告承認の件、平成十七年度収支決算承認の件は、事務局説明の後、篠崎昌平監事が代表して監査報告を行い、承認した。

平成十八年度事業計画決定の件については、事務局より説明のうえ、原案のとおり決定。

今年の一月に設立した有責任中間法人全国木材検査・研究協会(以後は全木検と呼称)は、通常総会を五月十日に東京の虎ノ門パ

ご存知ですか 免税軽油のこと

1リットル32.1円の軽減

製材工場で使用するフォークリフトの燃料である軽油については、昭和五十三年から免税となつています(ただし、ナンバープレートのない構内作業車のみ)。

しかし、今春、全木連が使用状況を調査したところ、利用状況の低い地域があることが分かりました。

これは、免税措置があることが周知されていないのか、あるいは、申請手続きを行う手間がないためか不明ですが、少しでも厳しい経営環境の改善に役立てていただき

たいと考えております。ちなみに、現在、軽油引取税は、軽油1リットルあたり三十二・一円と大きなものがあります。使用にあたっての、手続きとしては、使用者が都道府県税事務所

全木検設立後初の総会を開催

ストラルで開催した。設立後に加入した各県木連など会員が出席し、事業報告、決算、事業計画、予算など所定の議案を

員の交代のほかに、ほぼ全員が留任し、庄司会長が再選された。交代した役員は次のとおり。(カッコ内は前任者・所属木連)。
理事 小池善英(石灰甚一・富山) 北岡浩(門田成耕・高知) 角和憲(坂本喬・福岡)。
また、理事の交代にともなって、副会長に異動があった。副会長 横田欽一郎(坂本喬)。

審議し、承認決定した。また、任期が本総会までの設立当初の役員の改選を行い、全員再選した。

総会終了後には、団体の披露のため、関係官庁・団体を招き、パーティーを開き、盛況のうちに終了した。

景況調査 = 全木協

18年4月分集計表 ()内は実数

【流通部門】

モニター数80 回答数52 回収率65%

当月の状況

販売量	増加38% (20)	変わらず37% (19)	減少25% (13)
仕入量	増加35% (18)	変わらず44% (23)	減少21% (11)
販売価格	上昇31% (16)	変わらず63% (33)	下降6% (3)
仕入価格	上昇73% (37)	変わらず27% (14)	下降0% (0)

来月の見通し

販売量	増加35% (18)	変わらず48% (25)	減少17% (9)
仕入量	増加25% (13)	変わらず60% (31)	減少15% (8)
販売価格	上昇46% (24)	変わらず52% (27)	下降2% (1)
仕入価格	上昇69% (36)	変わらず29% (15)	下降2% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	64% (30)	34% (16)	2% (1)
南洋材	45% (18)	55% (22)	0% (0)
北洋材	55% (23)	40% (17)	5% (2)
国産材	11% (5)	78% (36)	11% (5)
建材	64% (29)	27% (12)	9% (4)

乾燥材取引の頻度	増加 41% (21)	変わらず 59% (30)	減少 0% (0)
----------	----------------	------------------	--------------

【製造部門】

モニター数106 回答数75 回収率71%

当月の状況

販売量	増加44% (33)	変わらず35% (26)	減少21% (16)
仕入量	増加43% (32)	変わらず36% (27)	減少21% (16)
販売価格	上昇20% (15)	変わらず63% (47)	下降17% (13)
仕入価格	上昇49% (37)	変わらず46% (34)	下降5% (4)

来月の見通し

販売量	増加43% (32)	変わらず45% (34)	減少12% (9)
仕入量	増加27% (20)	変わらず57% (43)	減少16% (12)
販売価格	上昇21% (16)	変わらず76% (57)	下降3% (2)
仕入価格	上昇47% (35)	変わらず49% (37)	下降4% (3)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	67% (28)	33% (14)	0% (0)
南洋材	59% (20)	41% (14)	0% (0)
北洋材	65% (24)	35% (13)	0% (0)
国産材	21% (14)	73% (49)	6% (4)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 67% (16)	1ヵ月 33% (8)	1ヵ月以上 0% (0)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

全木連は全国森林組合連合会との共催で、四月二十五日に東京で、「合法木材の供給体制に関する打合せ会」を開催した。
これは、これから始まる合法木材供給のため、林野庁のガイドラインに沿った団体認定を実際に行う各都道府県の木材組合、森林組合等を対象に概要を解説するために行ったもの。
主催者を代表して挨拶した全木連庄司会長、全森連飯塚会長とも

ども、業界としては業況厳しい時期に新たな負担であるが、違法伐採対策は世の中の流れであり、これを機に国産材の振興を図りたい旨を述べた。
会議では、環境省からグリーン購入法について、続いて林野庁からガイドラインについて説明がなされた。
この後、全木連から団体認定の仕組みと全木連としての取組み、次いで全森連から取組状況につい

て説明があったほか、既に団体認定を表明している日本製紙連合会、日本合板工業組合連合会、木材表示推進協議会から、それぞれの取組みについて説明がなされた。
この後、質疑に移ったが、個々の具体的な問題になると、現場と行政に認識のズレが見られるなど、今後も手探りの状況で進まざるを得ないことを印象付けた。
この問題については、グリーン購入法という政府調達方針から始まったが、既に業界ではこれに止まらず、当然、一般の取引にも適用された場合に備える動きを見せ

合法木材の供給体制を協議

全森連と会合開く

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>